



# 財務レポート2011(概要)

平成22事業年度  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年10月



国立大学法人

鳴門教育大学

## 目次 (Contents)

### 決算について

平成22事業年度決算について	1
----------------	---

### 財務概要

財務諸表の体系	2
国立大学法人会計の特徴	2
貸借対照表の概要	3
損益計算書の概要	5
キャッシュ・フロー計算書の概要	6
国立大学法人業務実施コスト計算書の概要	7
利益の処分に関する書類	8

### 業務改善

経費節減	9
総人件費	11
資金運用	12

### 外部資金

外部資金等の受入について	13
--------------	----

### 財務情報

財務分析(財務指標)	14
財務データ	21
貸借対照表	21
損益計算書	23
キャッシュ・フロー計算書	25
国立大学法人業務実施コスト計算書	26
決算報告書	27



## 国立大学法人鳴門教育大学 平成22事業年度決算について

本学の平成22事業年度における財務諸表については、平成23年10月14日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、官報に公告するとともに、本学ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

財務諸表は、独立行政法人会計基準に国立大学の特性を踏まえて制度設計された国立大学法人会計基準に従って作成しており、国立大学法人特有の表示となっているものもあります。

平成23年3月末の貸借対照表では資産の部が152億1千6百万円、負債の部が26億3百万円及び純資産の部が126億1千2百万円となっています。また、損益計算書では経常収益が44億9千5百万円、経常費用が42億6千7百万円となっており当期総利益は2億2千7百万円となります。

当期総利益には、人件費の抑制、業務の効率化による経費節減及び自己収入獲得のための取組などによって得られたものが含まれています。利益の処分については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、有効に活用したいと考えています。

本学ではみなさまに広くご理解いただくための情報公開及び社会的責務の一つとして、本学の財政状況及び業務活動を少しでも分かりやすく記載した財務レポート（概要）を作成しています。みなさまにおかれましては、本学の教育研究活動や福利厚生業務の向上と地域社会への貢献に向けた取組に対し、引き続き、ご理解とご支援をお願い申し上げます。

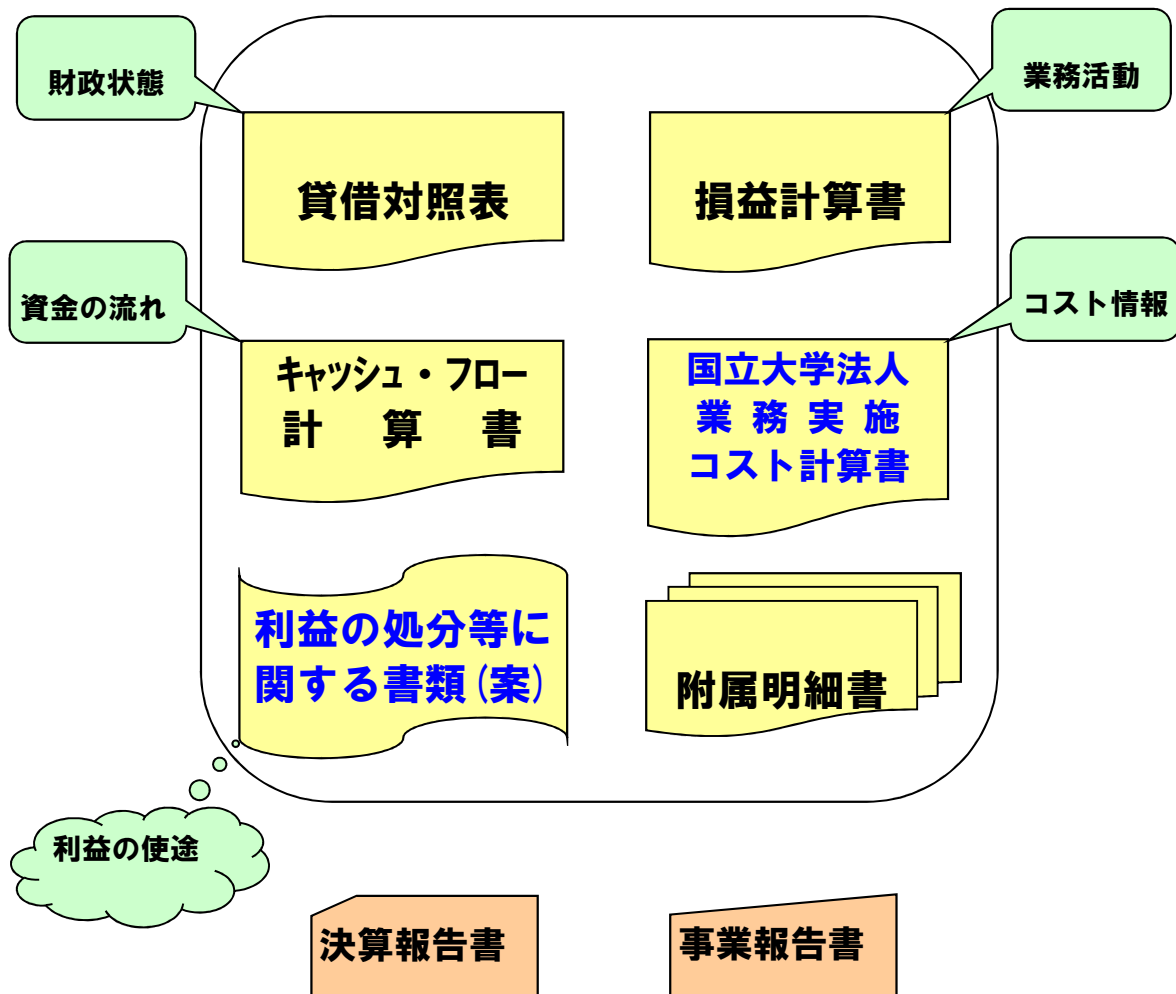
なお、このレポート内の数字は、単位未満を切り捨てているため、その合計額が一致しない場合があります。

平成23年10月 国立大学法人鳴門教育大学 経営企画本部 財務課

教育の一番札所



## 財務諸表の体系



## 国立大学法人会計の特徴

区分	国立大学法人会計	独立行政法人会計	企業会計	官庁会計
目的	財政状態、運営状況の開示	財政状態、運営状況の開示	財政状態、経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳	複式簿記	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識	発生主義	発生主義	発生主義	現金主義
営利	非営利	非営利	営利	非営利



## 貸借対照表

(単位:千円)

### 『貸借対照表』

大学の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

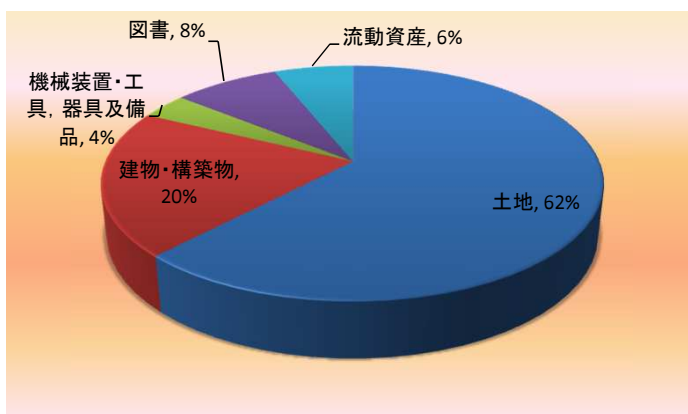
運営費交付金等により取得した償却資産の未償却残高に相当する額として計上された債務で、償却に応じて収益【資産見返負債戻入】へ振替えます。

国から交付される業務運営の財源を受領したときに、相当額を債務として負債に計上します。(今後の執行を予定しているものです。)

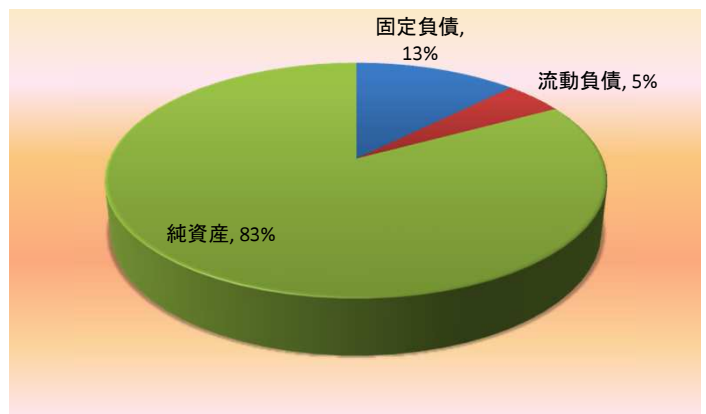
科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増△減
<b>資産の部</b>	15,134,744	15,715,574	15,216,525	△ 499,049
<b>固定資産</b>	13,842,890	14,488,455	14,206,460	△ 281,995
土地	9,344,834	9,344,834	9,344,834	0
建物・構築物	2,886,485	3,203,981	3,099,960	△ 104,021
機械装置・工具, 器具及び備品	355,467	611,300	536,353	△ 74,947
図書	1,194,422	1,209,516	1,220,912	11,396
その他の固定資産	4,351	1,148	4,398	3,250
<b>流動資産</b>	1,291,854	1,227,118	913,453	△ 313,665
現金及び預金	435,287	254,193	220,559	△ 33,634
未収入金	66,518	72,707	92,871	20,164
有価証券	790,000	900,000	600,000	△ 300,000
その他の流動資産	48	216	22	△ 194
<b>負債の部</b>	2,698,034	3,048,267	2,603,954	△ 444,313
<b>固定負債</b>	1,594,604	1,945,796	1,905,234	△ 40,562
<b>資産見返負債</b>	1,594,604	1,868,543	1,854,799	△ 13,744
長期未払金	0	77,252	50,435	△ 26,817
<b>流動負債</b>	1,103,430	1,102,471	698,719	△ 403,752
<b>運営費交付金債務</b>	394,626	0	35,491	35,491
寄附金債務	41,482	44,085	48,522	4,437
未払金	610,687	1,007,264	551,698	△ 455,566
その他の流動負債	56,635	51,121	63,006	11,885
<b>純資産の部</b>	12,436,709	12,667,307	12,612,571	△ 54,736
<b>資本金</b>	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
政府出資金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
<b>資本剰余金</b>	△ 976,229	△ 663,202	△ 807,592	△ 144,390
資本剰余金	543,754	1,059,433	1,139,010	79,577
損益外減価償却累計額	△ 1,519,912	△ 1,722,564	△ 1,946,531	△ 223,967
損益外減損失累計額	△ 72	△ 72	△ 72	0
<b>利益剰余金</b>	230,323	147,893	237,548	89,655
教育研究及び組織運営改善積立金	175,927	0	0	0
積立金	13,984	14,165	9,945	△ 4,220
当期未処分利益	40,411	133,727	227,602	93,875

### ◆平成22年度 資産・負債・純資産の構成内訳

#### 資産



#### 負債・純資産



## 貸借対照表の主な比較増減

### 資産の部

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い、国から承継された固定資産が基盤となっています。

平成23年度期末では、15,216,525千円(対前年度比499,049千円の減少)になります。

主な増加要因としては、図書が購入により対前年度比11,396千円増の1,220,912千円となっていること、美術品が購入により対前年度比3,500千円増の4,398千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有価証券が売却等により対前年度比300,000千円減の600,000千円となったことが挙げられます。

### 負債の部

本学における負債は、国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理に起因する資産見返負債が大半となっています。

平成23年度期末では、2,603,954千円(対前年度比444,313千円の減少)になります。

主な増加要因としては、固定資産の取得により資産見返運営費交付金等が対前年度比27,167千円増の592,157千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、期末未払金計上額が期末竣工の工事等の減少により対前年度比458,518千円減の548,745千円となったことが挙げられます。

### 純資産の部

本学における純資産は、政府出資金の他に資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務遂行の結果として生じた利益からなる利益剰余金が計上されています。

平成23年度期末では、12,612,571千円(対前年度比54,736千円の減少)になります。

主な増加要因としては、当期末処分利益が経費の節減等により93,875千円増の227,602千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却の見合いとして損益外減価償却累計額が



## 損益計算書

(単位:千円)

### 『損益計算書』

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

国から交付された運営費交付金につき運営費交付金債務として負債に計上した後、業務の進行に応じて収益に振替を行ったものです。

減価償却費(費用)と見合うように資産見返負債を収益に振替えて、費用と収益を対応させています。

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増△減
経常費用	4,365,875	4,554,650	4,267,423	△ 287,227
業務費	4,162,517	4,370,474	4,078,245	△ 292,229
教育経費	536,368	586,857	449,812	△ 137,045
研究経費	153,109	157,509	179,706	22,197
教育研究支援経費	133,153	149,128	100,997	△ 48,131
受託研究費等	142,600	144,579	138,578	△ 6,001
人件費	3,197,285	3,332,399	3,209,150	△ 123,249
一般管理費	201,858	183,319	185,682	2,363
財務費用	1,500	855	1,819	964
雑損	0	0	1,676	1,676
経常収益	4,354,496	4,549,575	4,495,026	△ 54,549
運営費交付金収益	3,295,270	3,409,514	3,415,985	6,471
学生納付金収益	653,531	650,890	666,698	15,808
補助金等収益	79,492	97,106	16,059	△ 81,047
受託研究等収益	142,600	144,689	138,636	△ 6,053
寄附金収益	14,162	12,823	16,926	4,103
施設費収益	2,304	34,213	12,254	△ 21,959
財務収益	4,836	5,169	1,077	△ 4,092
雑益	65,861	89,074	89,502	428
資産見返負債戻入	96,435	106,093	137,885	31,792
経常利益	△ 11,379	△ 5,074	227,602	232,676
臨時損失	—	37,360	—	37,360
臨時利益	—	137,947	—	137,947
当期純利益	△ 11,379	95,512	227,602	132,090
目的積立金取崩額	51,791	38,215	0	△ 38,215
当期総利益	40,411	133,727	227,602	93,875

### 【経常費用】

経常費用は4,267,423千円(対前年度比287,227千円の減少)になります。

主な増加要因としては、研究経費が科学研究費補助金の採択増に伴う間接経費等の増加により対前年度比22,197千円増の179,706千円となったこと、職員人件費が退職者の増加等により14,675千円増の903,680千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教育経費が補助金の減少により137,045千円減の449,812千円となったことが挙げられます。

### 【経常収益】

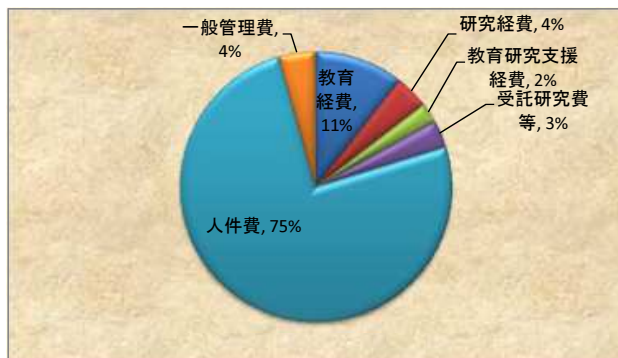
経常収益は4,495,026千円(対前年度比54,549千円の減少)になります。

主な増加要因としては、卒業生の教員就職率が国立教員養成大学中第1位となったことから入学者及び志願者が増加し、入学金収益が6,204千円増の117,488千円となったこと、検定料収益が4,989千円増の28,777千円となったことが挙げられます。

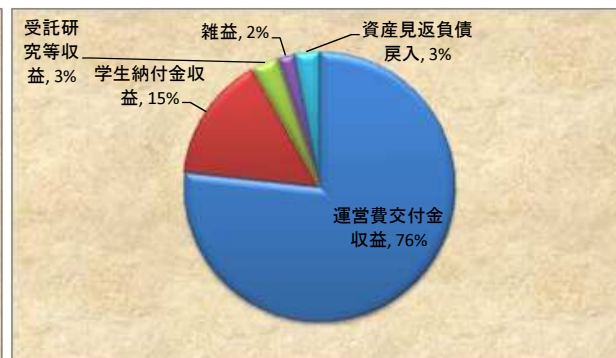
また、主な減少要因としては、補助金等収益が設備整備費補助金の減少により81,047千円減の16,059千円となったことが挙げられます。

### ◆平成22年度 経常費用・経常収益の構成内訳

#### 経常費用



#### 経常収益



## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

『キャッシュ・フロー計算書』  
大学の一会計期間の  
資金収支を活動区別に  
表す書類です。

通常の業務活動の  
実施に係る資金収  
支

固定資産及び投資資  
産の取得及び売却等  
に係る資金収支

資金の調達及び返

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,433	208,725	123,460	△ 85,265
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 763,336	△ 861,969	△ 748,670	113,299
人件費支出	△ 3,403,805	△ 3,241,622	△ 3,303,282	△ 61,660
その他の業務支出	△ 178,129	△ 169,329	△ 147,718	21,611
運営費交付金収入	3,380,588	3,352,297	3,576,586	224,289
学生納付金収入	622,356	617,918	629,078	11,160
受託研究等収入	4,350	6,195	3,595	△ 2,600
受託事業等収入	118,199	136,637	117,796	△ 18,841
補助金等収入	86,686	272,863	16,059	△ 256,804
寄附金収入	20,770	12,965	15,295	2,330
その他の業務収入	65,922	88,311	90,710	2,399
預り金の純増減額	△ 1,035	△ 5,542	11,958	17,500
小計	△ 47,433	208,725	261,408	52,683
国庫納付金の支払額			△ 137,947	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,312	△ 453,824	△ 78,937	374,887
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 253,100	△ 621,854	△ 519,850	102,004
施設費による収入	24,000	372,827	89,841	△ 282,986
定期預金の預入れによる支出	△ 900,000	△ 100,000	△ 50,000	50,000
定期預金の払戻しによる収入	900,000	0	100,000	100,000
有価証券の純増減額	△ 790,000	△ 110,000	300,000	410,000
小計	△ 1,019,100	△ 459,026	△ 80,009	379,017
利息及び配当金の受取額	4,787	5,201	1,072	△ 4,129
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,039	△ 35,994	△ 28,157	7,837
リース債務返済による支出	△ 34,390	△ 35,309	△ 26,260	9,049
小計	△ 34,390	△ 35,309	△ 26,260	9,049
利息の支払額	△ 1,649	△ 684	△ 1,897	△ 1,213
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 1,097,786	△ 281,094	16,366	297,460
V 資金期首残高	1,533,074	435,287	154,193	△ 281,094
VI 資金期末残高	435,287	154,193	170,559	16,366

VI 資金期末残高は、170,559千円(対前年度比16,366千円の増加)になります。  
 主な増加要因としては、運営費交付金収入が対前年比224,289千円増の3,576,586千円となったことが挙げられます。  
 また、主な減少要因としては、補助金等収入が対前年度比256,804千円減の16,059千円となったことが挙げられます。



## 国立大学法人業務実施コスト計算書

(単位:千円)

『国立大学法人業務実施コスト計算書』  
国民の大学に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。(国民の皆様が負担するコスト)

損益計算書に含まれていない国民の皆様が負担する増加額を

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表示しています。

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増△減
<b>I 業務費用</b>	3,491,080	3,708,777	3,376,684	△ 332,093
(1)損益計算上の費用	4,365,875	4,592,010	4,267,423	△ 324,587
業務費	4,162,517	4,370,474	4,078,245	△ 292,229
一般管理費	201,858	183,319	185,682	2,363
財務費用	1,500	855	1,819	964
雑損	0	0	1,676	1,676
臨時損失	—	37,360	0	△ 37,360
(2)(控除)自己収入等	△ 874,795	△ 883,233	△ 890,738	△ 7,505
学生納付金収益	△ 653,531	△ 650,890	△ 666,698	△ 15,808
受託研究等収益	△ 4,350	△ 6,195	△ 3,595	2,600
受託事業等収益	△ 138,250	△ 138,494	△ 135,041	3,453
寄附金収益	△ 14,162	△ 12,823	△ 16,926	△ 4,103
財務収益	△ 4,836	△ 5,169	△ 1,077	4,092
雑益	△ 54,566	△ 66,131	△ 64,227	1,904
資産見返寄附金戻入	△ 5,096	△ 3,528	△ 3,171	357
臨時利益	—	—	—	—
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	204,800	203,529	225,468	21,939
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	—	—	—	—
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	—	—	—	—
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	—	—	9	9
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	△ 19,849	2,297	△ 7,204	△ 9,501
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	167,250	△ 98,705	100,789	199,494
<b>VIII 機会費用</b>	162,593	168,879	151,873	△ 17,006
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	55	6	6	0
政府出資の機会費用	162,537	168,873	151,867	△ 17,006
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	4,005,874	3,984,779	3,847,620	△ 137,159

VII 国立大学法人等業務実施コストに示された金額が本学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、3,847,620千円（対前年度比137,159千円の減少）になります。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が退職給付支給対象者数の増加に伴い対前年度比199,494千円増の100,789千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、業務費が対前年度比292,229千円減の4,078,245千円となったことが挙げられます。

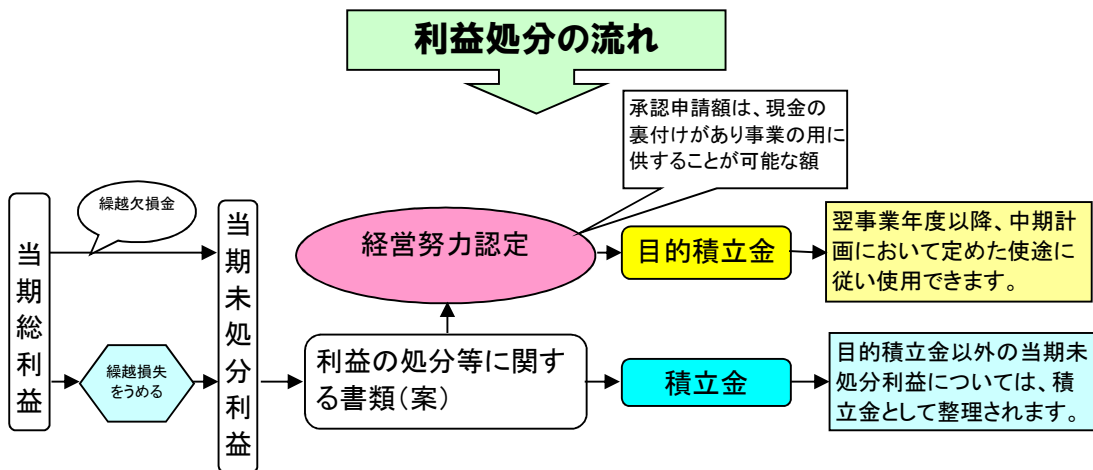
# 利益の処分等に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益	227,602,656
	当期総利益	227,602,656
II	利益処分類	
	積立金	1,960,757
	国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	225,641,899
	教育研究及び組織運営改善積立金	225,641,899
		227,602,656

目的積立金

教育研究機関である国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。



目的積立金の承認が得られれば、学生サービス向上の一環として学生窓口を集約する(ワンストップ・サービス)ための施設新営事業に使用する予定です。

# 業務改善

## 【経費節減】

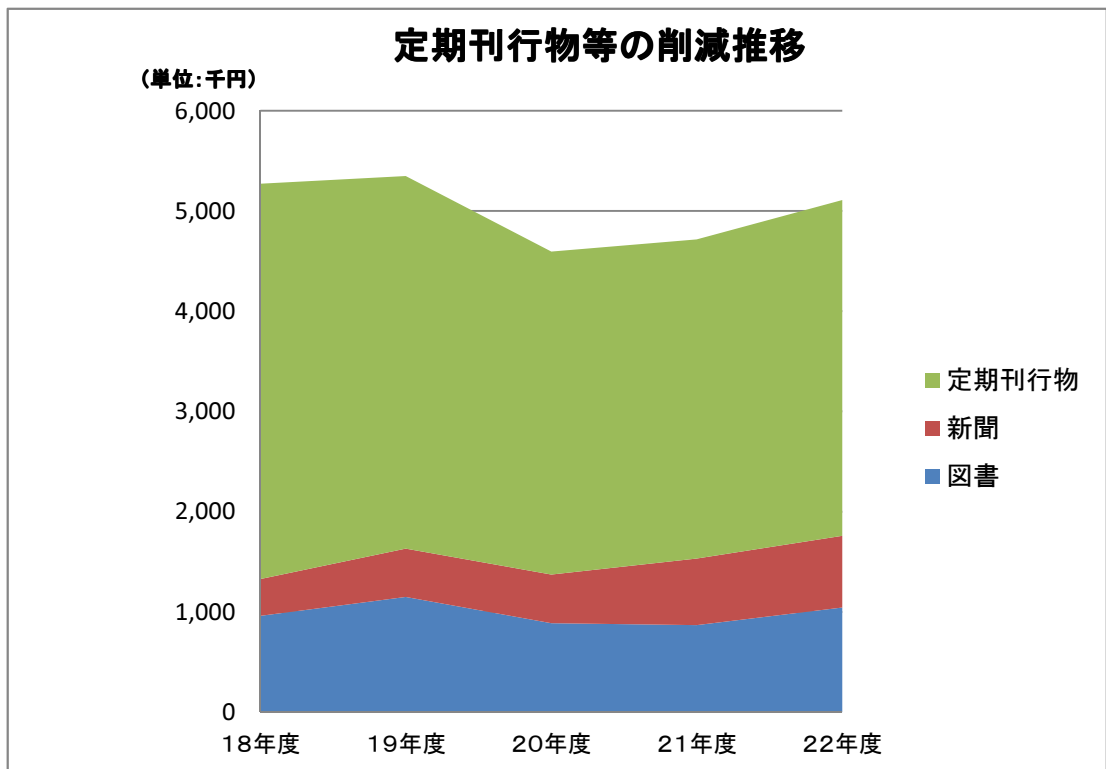
経費の節減については、国立大学法人化後の平成16年に「業務コスト節減検討ワーキング・グループ」を設置し、「業務コスト節減対策」を策定しました。この節減対策に基づき取組を行った結果、次のような節減を行うことができました。今後も引き続き業務コスト節減検討ワーキング・グループにおいて、業務の効率化・合理化の検討を行い、管理運営経費の節減を図ります。

### ◆ 定期刊行物等の削減

削減可能な定期刊行物及び購読誌の部数を毎年度検討し、経費削減に努めています。

(単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
定期刊行物	3,946	3,717	3,223	3,183	3,350
新聞	368	483	483	663	717
図書	959	1,149	888	869	1,043
合計	5,273	5,349	4,595	4,715	5,111

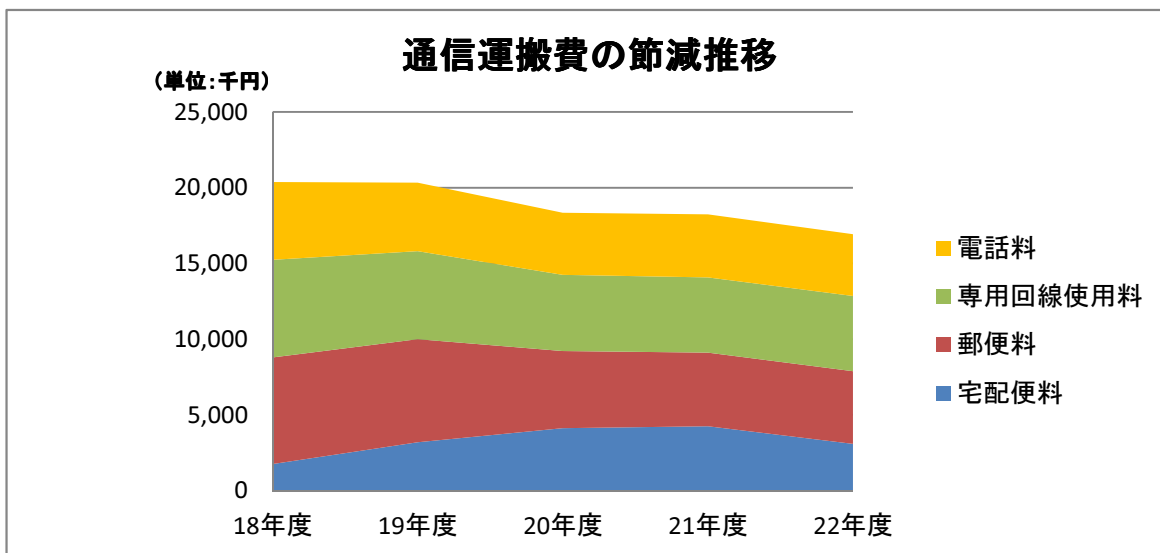


◆通信運搬費の節減

電話料金割引率の見直しやメール便等へ郵便の変更を行い、経費節減に努めています。

(単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
電 話 料	5,143	4,522	4,106	4,156	4,079
専用回線使用料	6,430	5,802	5,020	4,977	4,976
郵 便 料	7,047	6,806	5,104	4,867	4,801
宅 配 便 料	1,749	3,193	4,108	4,231	3,069
合 計	20,371	20,325	18,340	18,233	16,926

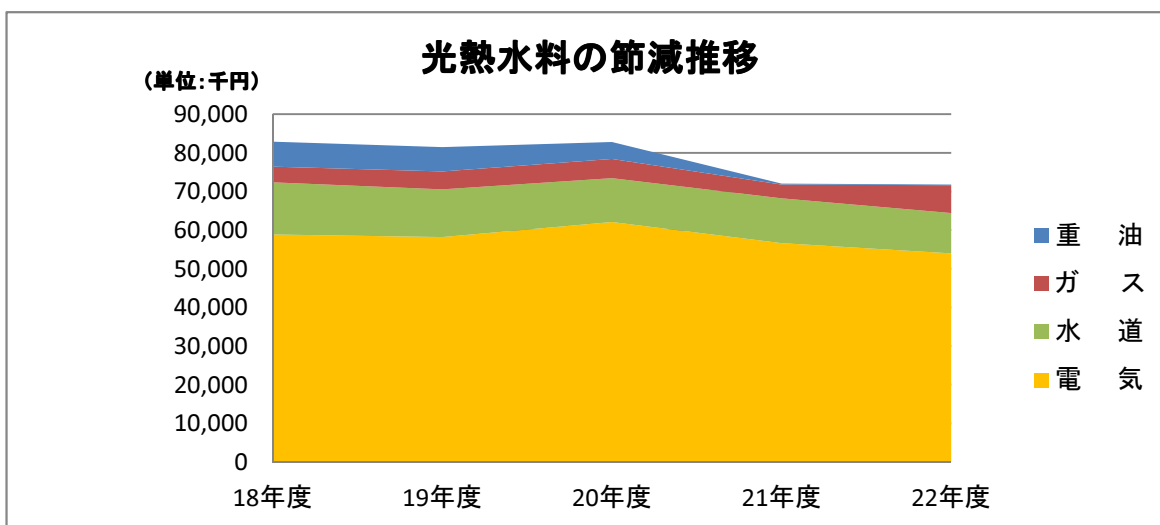


◆光熱水料の節減

電力需要の複数年契約、冷暖房期間等の見直し、省エネ機器への切換等を継続して実施し、経費節減に努めています。

(単位:千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
電 気	58,855	58,227	62,113	56,661	53,970
水 道	13,494	12,309	11,304	11,555	10,452
ガ ス	4,071	4,608	4,977	3,571	7,172
重 油	6,430	6,304	4,437	217	191
合計	82,851	81,449	82,832	72,006	71,787



※環境に配慮し、太陽光発電設備の設置及びボイラー(重油)の暖房運転からエアコンに移行(平成21年度:高島地区)

## 【総人件費改革】

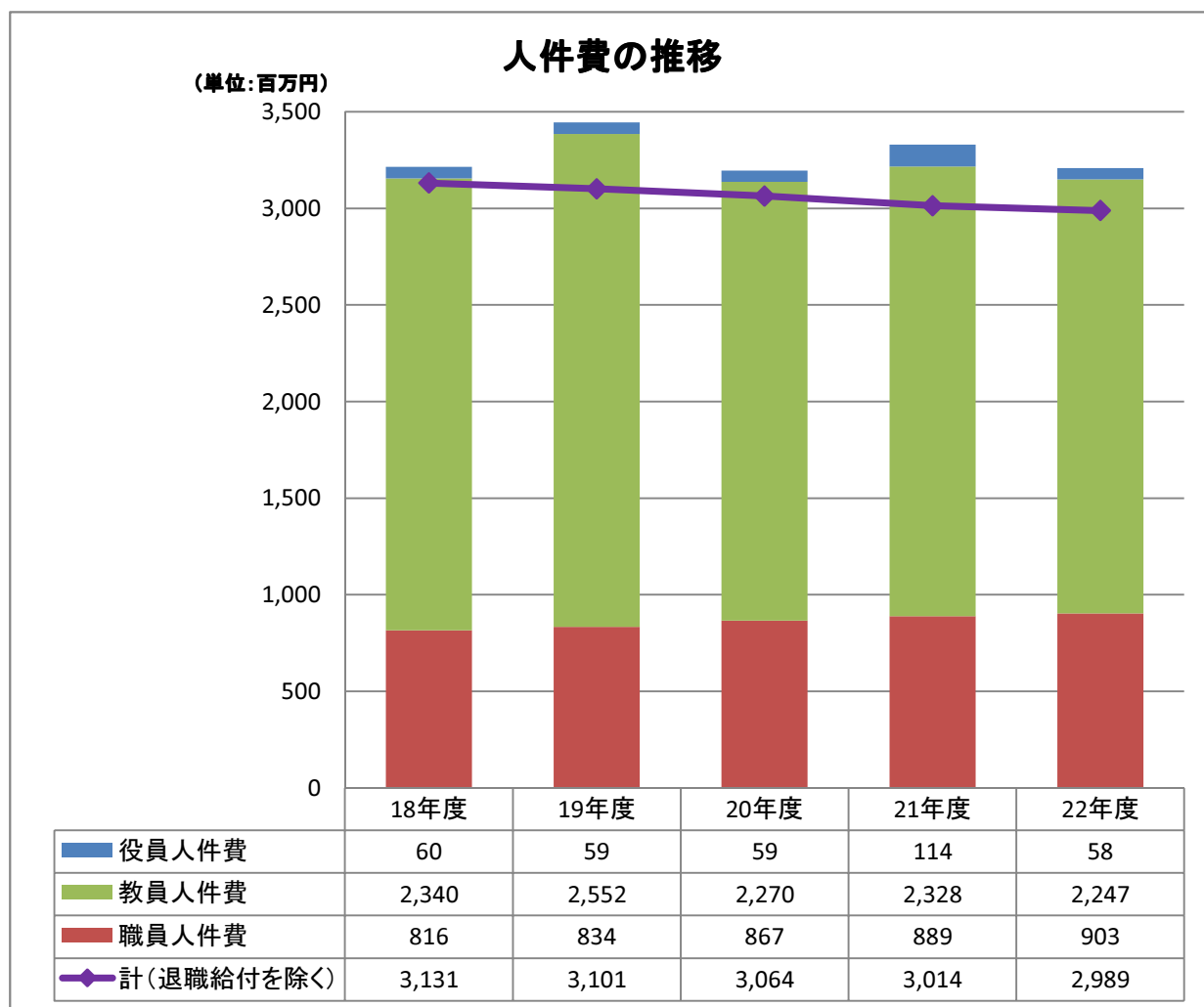
「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減計画を策定し、これに基づき退職者の不補充や新規採用者抑制等を行い、対応を行っています。

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
役員人件費	60	59	59	114	58
教員人件費	2,340	2,552	2,270	2,328	2,247
職員人件費	816	834	867	889	903
合計	3,217	3,447	3,197	3,332	3,209

(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
合計(退職給付を除く)	3,131	3,101	3,064	3,014	2,989



## 【資金運用】

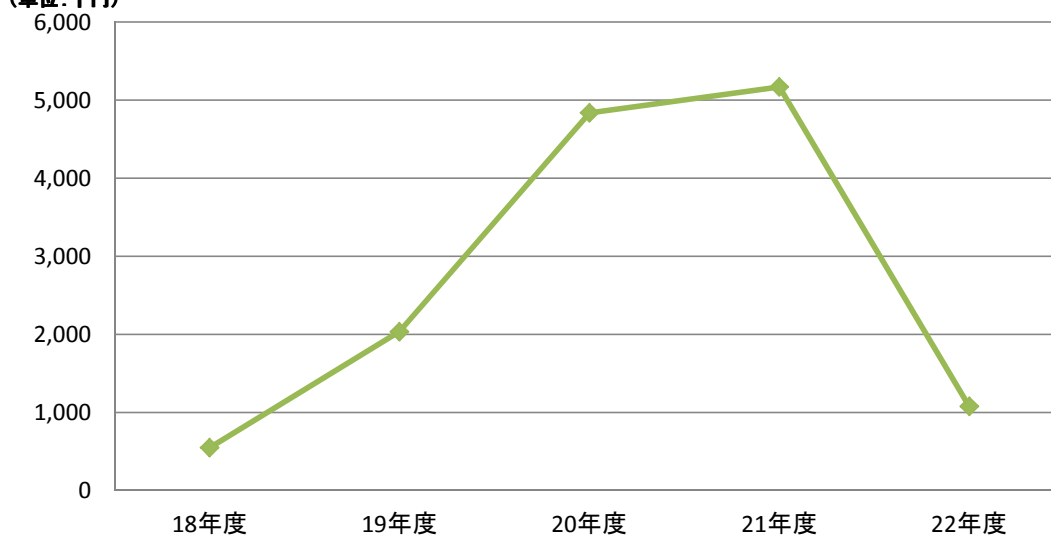
当法人の資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しています。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っています。この運用益は、授業料免除等に係る財源に補填しています。

(単位:千円)

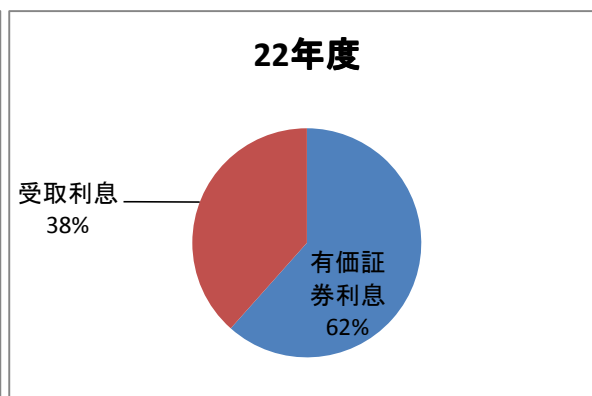
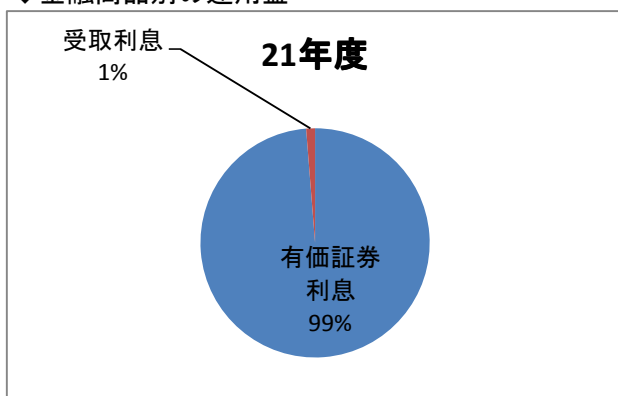
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
有価証券利息	—	—	637	5,103	664
受取利息	547	2,034	4,198	65	414
<b>計</b>	<b>547</b>	<b>2,034</b>	<b>4,836</b>	<b>5,169</b>	<b>1,077</b>

### 運用益の推移

(単位:千円)



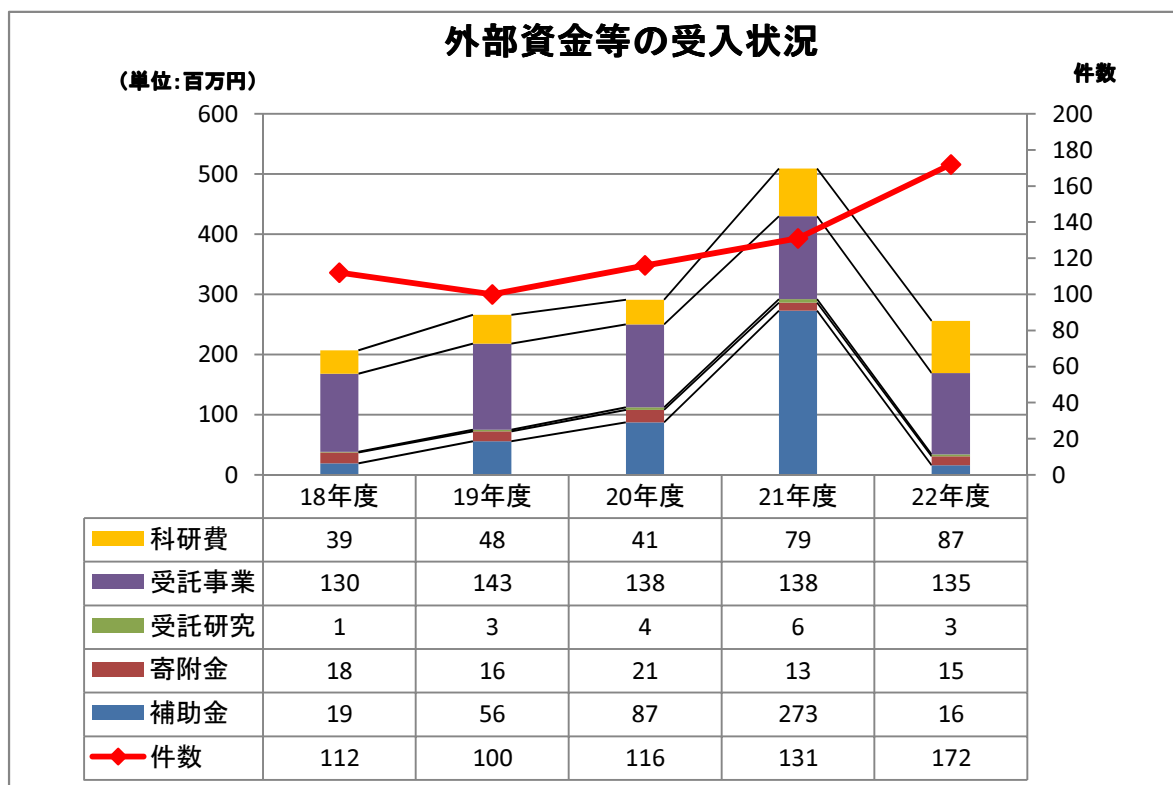
### ◆金融商品別の運用益



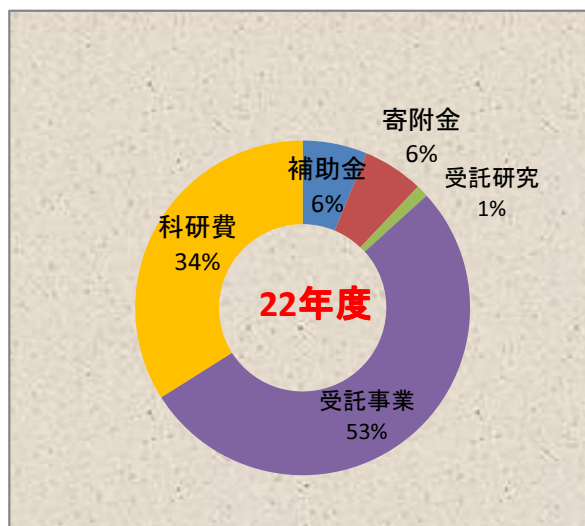
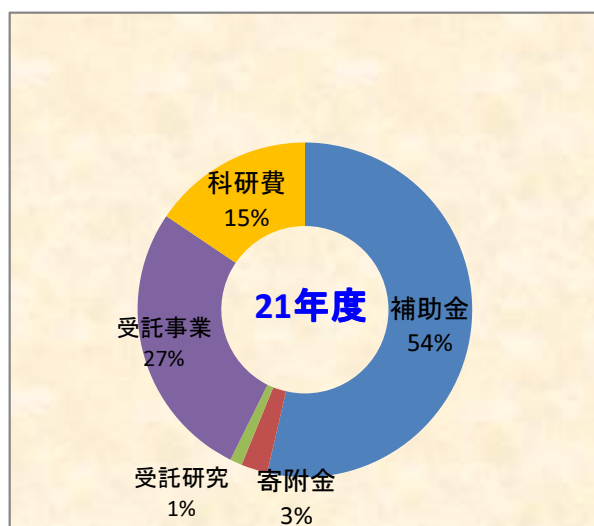
## 外部資金等の受入状況

運営費交付金は毎年度削減され、事業の質を維持し続けるためにも自己収入の増額が重要課題となっております。対策として戦略的教育研究開発室に、研究開発検討部会及び科学研究費補助金プロジェクト検討部会を設置し、外部資金等の獲得に取り組み、科学研究費補助金は大幅に増加しております。

また、以前として受託事業は高い水準を保っております。



### 【外部資金等の構成内訳】



# 財務分析

## ◇健全性・安定性

・継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。【流動比率・自己資本比率・運営費交付金比率】

## ◇活動性・収益性

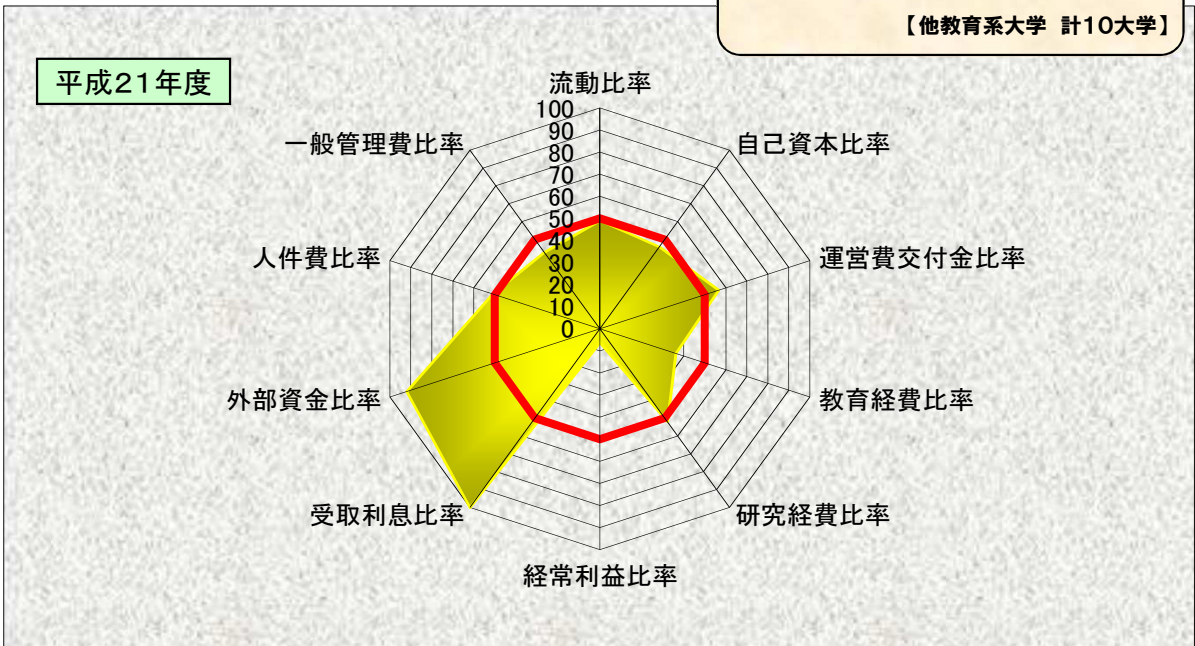
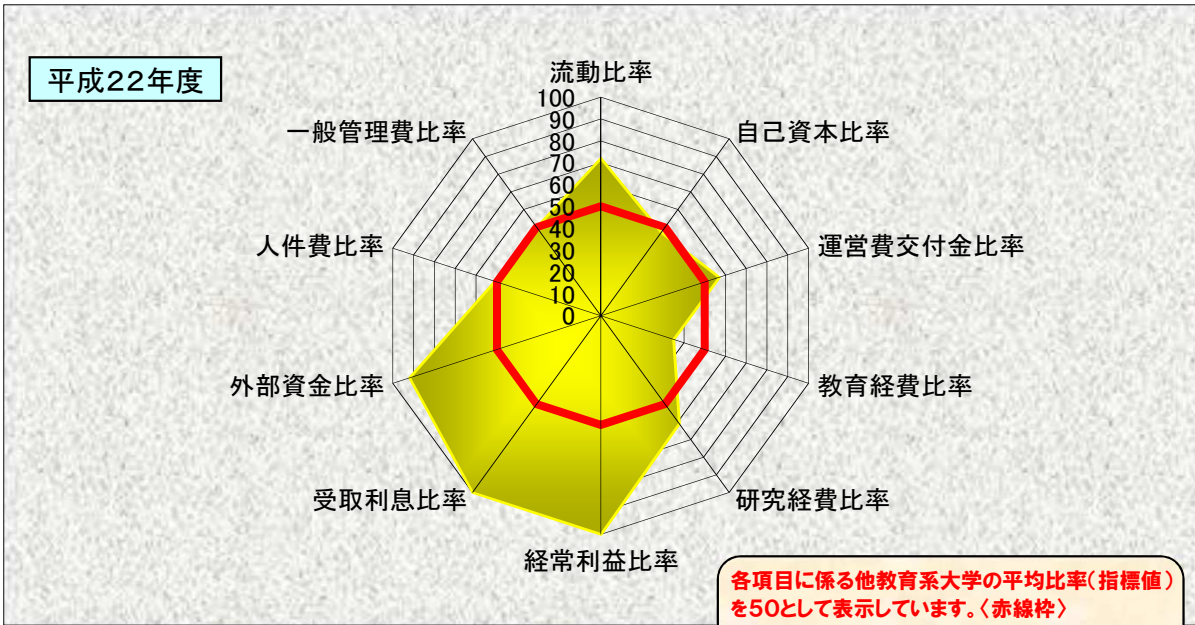
・教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標です。【教育経費比率・研究経費比率・経常利益比率・受取利息比率】

## ◇発展性

・運営費交付金及び学生納付金以外の多様な資金を確保し、財源を安定させているかを表す指標です。【外部資金比率】

## ◇効率性

・教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。【人件費比率・一般管理費比率】





健全性・安定性

財務指標の説明																			
財務指標	<b>流動比率</b> ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝流動資産÷流動負債																		
指標内容	1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。																		
<b>流動比率</b>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>128.9%</td> <td>126.2%</td> <td>117.1%</td> <td>111.3%</td> <td>130.7%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>111.0%</td> <td>111.6%</td> <td>113.4%</td> <td>112.2%</td> <td>90.5%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	128.9%	126.2%	117.1%	111.3%	130.7%	■ 他教育系大学平均	111.0%	111.6%	113.4%	112.2%	90.5%
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	128.9%	126.2%	117.1%	111.3%	130.7%														
■ 他教育系大学平均	111.0%	111.6%	113.4%	112.2%	90.5%														
コメント	流動比率は増加しています。主な要因としては、期末竣工の工事等の減少により、流動負債である期末未払金計上額が減少したためです。																		

財務指標の説明																			
財務指標	<b>自己資本比率</b> ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝自己資本÷(負債＋自己資本)																		
指標内容	純資産構成により健全性を判断する指標です。																		
<b>自己資本比率</b>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>83.1%</td> <td>81.9%</td> <td>82.2%</td> <td>80.6%</td> <td>82.9%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>91.9%</td> <td>91.0%</td> <td>90.8%</td> <td>88.0%</td> <td>87.8%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	83.1%	81.9%	82.2%	80.6%	82.9%	■ 他教育系大学平均	91.9%	91.0%	90.8%	88.0%	87.8%
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	83.1%	81.9%	82.2%	80.6%	82.9%														
■ 他教育系大学平均	91.9%	91.0%	90.8%	88.0%	87.8%														
コメント	自己資本率は若干増加しています。主な要因としては、当期未処分利益の増加により利益剰余金が増加したためです。																		

活動性・収益性

財務指標の説明																			
財務指標	業務費対教育経費比率 <span style="float: right;">↑【高い方が望ましい】</span>																		
計算式	＝教育経費÷業務費																		
指標内容	教育経費が業務費に占める割合の指標です。																		
<h3>業務費対教育経費比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>11.0%</td> <td>10.6%</td> <td>12.9%</td> <td>13.4%</td> <td>11.0%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>12.0%</td> <td>13.7%</td> <td>14.5%</td> <td>18.5%</td> <td>15.5%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	11.0%	10.6%	12.9%	13.4%	11.0%	■ 他教育系大学平均	12.0%	13.7%	14.5%	18.5%	15.5%
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	11.0%	10.6%	12.9%	13.4%	11.0%														
■ 他教育系大学平均	12.0%	13.7%	14.5%	18.5%	15.5%														
コメント	教育経費比率は減少しています。主な要因としては、前年度は目的積立金・補助金・施設費の予算執行に伴う教育経費が発生した特別な要因があり、今年度はこれらがなくなって教育経費が減少したためです。学生の教育のため、さらに充実を図る必要があります。																		

財務指標の説明																			
財務指標	業務費対研究経費比率 <span style="float: right;">↑【高い方が望ましい】</span>																		
計算式	＝研究経費÷業務費																		
指標内容	研究経費が業務費に占める割合の指標です。																		
<h3>業務費対研究経費比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3.9%</td> <td>4.0%</td> <td>3.7%</td> <td>3.6%</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>3.5%</td> <td>3.8%</td> <td>3.8%</td> <td>3.4%</td> <td>3.6%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	3.9%	4.0%	3.7%	3.6%	4.4%	■ 他教育系大学平均	3.5%	3.8%	3.8%	3.4%	3.6%
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	3.9%	4.0%	3.7%	3.6%	4.4%														
■ 他教育系大学平均	3.5%	3.8%	3.8%	3.4%	3.6%														
コメント	研究経費比率は増加しています。主な要因としては、学長裁量経費において研究経費への重点的な予算配分(科研費応募等に対するインセンティブ)や特別運営費交付金により予算措置された研究経費(予防科学センター)が増加したためです。本学の研究のため、より一層の充実を図る必要があります。																		

財務指標の説明																			
財務指標	<b>学生当教育経費</b> ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝教育経費÷学生実員																		
指標内容	学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。																		
<h3>学生当教育経費</h3> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>447</td> <td>445</td> <td>521</td> <td>586</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>249</td> <td>290</td> <td>305</td> <td>440</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	447	445	521	586	444	■ 他教育系大学平均	249	290	305	440	350
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	447	445	521	586	444														
■ 他教育系大学平均	249	290	305	440	350														
コメント	学生当教育経費は減少しています。主な要因としては、前年度は目的積立金・補助金・施設費の予算執行に伴う教育経費が発生した特別な要因があり、今年度はこれらがなくなって教育経費が減少したためです。他教育系大学平均と比較すると依然として高い水準を保っています。																		

財務指標の説明																			
財務指標	<b>教員当研究経費</b> ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝研究経費÷教員実員																		
指標内容	教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ。)																		
<h3>教員当研究経費</h3> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>664</td> <td>732</td> <td>651</td> <td>659</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>622</td> <td>711</td> <td>688</td> <td>643</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	664	732	651	659	755	■ 他教育系大学平均	622	711	688	643	633
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	664	732	651	659	755														
■ 他教育系大学平均	622	711	688	643	633														
コメント	教員当研究経費比率は増加しています。主な要因としては、学長裁量経費において研究経費への重点的な予算配分(科研費応募等に対するインセンティブ)や特別運営費交付金により予算措置された研究経費(予防教育科学教育研究センター)が増加したためです。本学の研究推進のため、さらに充実を図る必要があります。																		

財務指標の説明																			
財務指標	<b>経常利益比率</b> ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝経常利益÷経常収益																		
指標内容	経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。																		
<b>経常利益比率</b>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>1.7%</td> <td>0.5%</td> <td>-0.3%</td> <td>-0.1%</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>2.7%</td> <td>2.9%</td> <td>1.5%</td> <td>-0.8%</td> <td>1.4%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	1.7%	0.5%	-0.3%	-0.1%	5.1%	■ 他教育系大学平均	2.7%	2.9%	1.5%	-0.8%	1.4%
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	1.7%	0.5%	-0.3%	-0.1%	5.1%														
■ 他教育系大学平均	2.7%	2.9%	1.5%	-0.8%	1.4%														
コメント	経常利益比率は大幅に増加しています。主な要因としては、入学料・検定料等の収入が増加したことや経費の節減等により経常利益が増加したためです。																		

財務指標の説明																			
財務指標	<b>受取利息比率</b> ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝(受取利息＋有価証券利息)÷(現金預金＋有価証券)																		
指標内容	現金預金、有価証券からどれだけの利息を得ているかを示す指標です。																		
<b>受取利息比率</b>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>0.04%</td> <td>0.11%</td> <td>0.39%</td> <td>2.00%</td> <td>0.50%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>0.02%</td> <td>0.09%</td> <td>0.21%</td> <td>0.20%</td> <td>0.10%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	0.04%	0.11%	0.39%	2.00%	0.50%	■ 他教育系大学平均	0.02%	0.09%	0.21%	0.20%	0.10%
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	0.04%	0.11%	0.39%	2.00%	0.50%														
■ 他教育系大学平均	0.02%	0.09%	0.21%	0.20%	0.10%														
コメント	受取利息比率は大幅に減少しています。主な要因としては、有価証券の取得や定期預金などの資金運用が削減されたためです。受取利息比率は減少していますが、他教育系大学平均と比較すると依然として高い水準を保っています。																		

## 発展性

財務指標の説明																			
財務指標	<b>外部資金比率</b> <span style="float: right;">↑【高い方が望ましい】</span>																		
計算式	$= (\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$																		
指標内容	経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。																		
<h3>外部資金比率</h3> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3.5%</td> <td>3.6%</td> <td>3.6%</td> <td>3.5%</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1.8%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>1.9%</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	3.5%	3.6%	3.6%	3.5%	3.5%	■ 他教育系大学平均	1.8%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	3.5%	3.6%	3.6%	3.5%	3.5%														
■ 他教育系大学平均	1.8%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%														
コメント	外部資金比率に変動はありません。JICA関連の国際交流事業の獲得に努め、依然として高い水準を保っています。																		

## 効率性

財務指標の説明																			
財務指標	<b>学生当業務コスト</b> <span style="float: right;">↓【低い方が望ましい】</span>																		
計算式	$= \text{業務コスト} \div \text{学生実員}$																		
指標内容	学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。																		
<h3>学生当業務コスト</h3> <p>(単位: 千円)</p> <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>4,132</td> <td>3,828</td> <td>3,896</td> <td>3,980</td> <td>3,798</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1,936</td> <td>1,851</td> <td>1,856</td> <td>2,106</td> <td>2,007</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	4,132	3,828	3,896	3,980	3,798	■ 他教育系大学平均	1,936	1,851	1,856	2,106	2,007
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	4,132	3,828	3,896	3,980	3,798														
■ 他教育系大学平均	1,936	1,851	1,856	2,106	2,007														
コメント	学生当業務コストは若干減少しています。主な要因としては、業務費の減少及び自己収入等が増加したためです。他教育系大学よりも学生当業務コストが多いのは他教育系大学と比較して学生定員が少ないので経費に大きく影響しているためです。																		

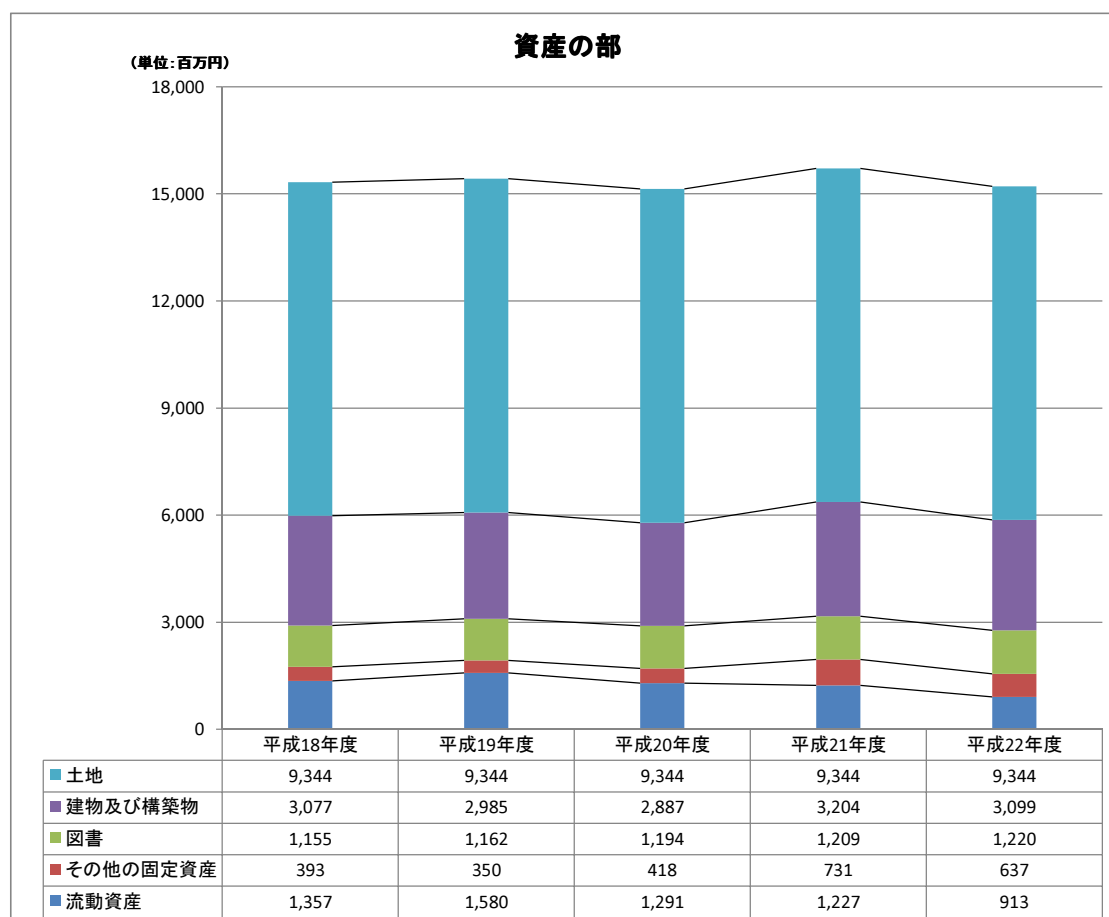
財務指標の説明																			
財務指標	<b>人件費比率</b> ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	＝人件費÷業務費																		
指標内容	人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。																		
<h3>人件費比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>79.1%</td> <td>79.4%</td> <td>76.8%</td> <td>76.2%</td> <td>78.7%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>81.4%</td> <td>79.2%</td> <td>78.5%</td> <td>74.5%</td> <td>77.0%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	79.1%	79.4%	76.8%	76.2%	78.7%	■ 他教育系大学平均	81.4%	79.2%	78.5%	74.5%	77.0%
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	79.1%	79.4%	76.8%	76.2%	78.7%														
■ 他教育系大学平均	81.4%	79.2%	78.5%	74.5%	77.0%														
コメント	人件費率は増加しています。主な要因としては、総人件費改革に従って人件費の削減に向けた努力を行ったことにより、人件費自体は減少していますが、補助金等の特別な要因による予算執行がなくなったことにより、業務費が減少したためです。																		

財務指標の説明																			
財務指標	<b>一般管理費比率</b> ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	＝一般管理費÷業務費																		
指標内容	一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。																		
<h3>一般管理費比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>5.3%</td> <td>4.4%</td> <td>4.8%</td> <td>4.2%</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>3.9%</td> <td>3.9%</td> <td>3.9%</td> <td>4.9%</td> <td>4.6%</td> </tr> </tbody> </table>			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	◆ 鳴門教育大学	5.3%	4.4%	4.8%	4.2%	4.6%	■ 他教育系大学平均	3.9%	3.9%	3.9%	4.9%	4.6%
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
◆ 鳴門教育大学	5.3%	4.4%	4.8%	4.2%	4.6%														
■ 他教育系大学平均	3.9%	3.9%	3.9%	4.9%	4.6%														
コメント	大学全体の管理運営を行うための経費です。一般管理費比率は若干増加しています。主な要因としては、補助金等の特別な要因による予算執行がなくなったことにより、業務費が減少したためや、消費税の支払に伴い一般管理費が増加したためです。消費税額を除くと金額的には微々たるものながら減少しています。また、学生募集に経費を要する一方で、維持管理経費等の抑制努力を継続しなくてはなりません。																		

## 貸借対照表

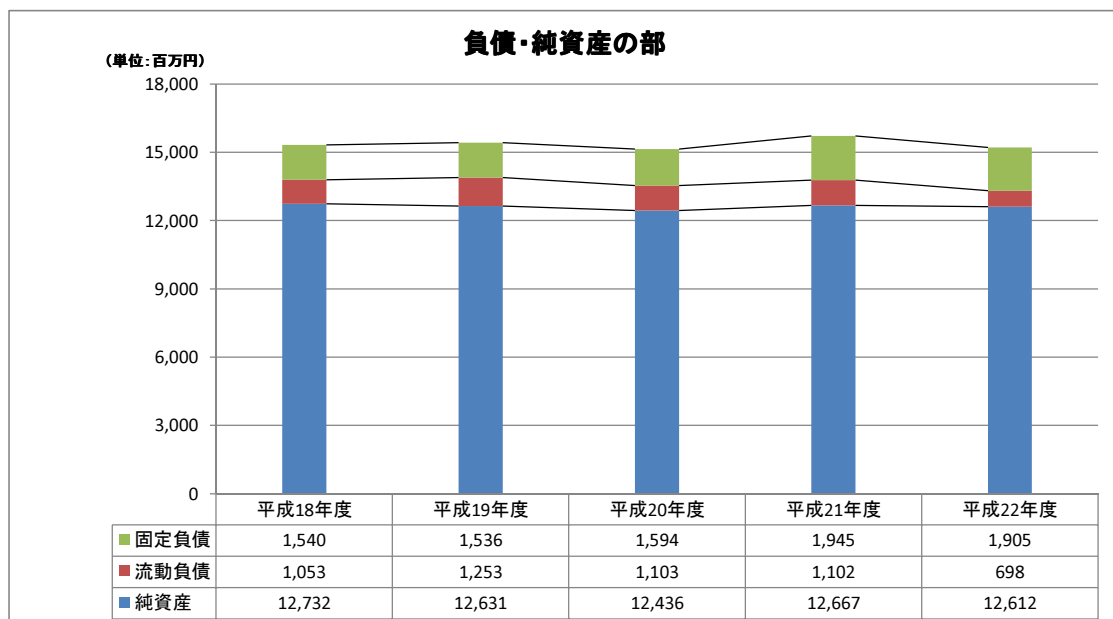
(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
<b>資産の部</b>					
<b>I 固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
土地	9,344	9,344	9,344	9,344	9,344
建物	3,513	3,625	3,717	4,168	4,254
減価償却累計額(建物)	△ 758	△ 931	△ 1,105	△ 1,270	△ 1,450
構築物	664	668	682	736	755
減価償却累計額(構築物)	△ 342	△ 377	△ 407	△ 430	△ 459
機械装置	7	10	10	31	31
減価償却累計額(機械装置)	△ 4	△ 5	△ 6	△ 7	△ 9
工具器具備品	444	521	698	910	967
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 162	△ 250	△ 346	△ 323	△ 453
図書	1,155	1,162	1,194	1,209	1,220
美術品・收藏品	0	0	0	0	4
車両運搬具	13	13	13	13	13
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 9	△ 10	△ 12	△ 12	△ 13
建設仮勘定	24	3	2	—	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,889</b>	<b>13,775</b>	<b>13,785</b>	<b>14,370</b>	<b>14,206</b>
<b>2 無形固定資産</b>					
ソフトウェア	79	64	56	117	96
<b>無形固定資産合計</b>	<b>79</b>	<b>65</b>	<b>57</b>	<b>117</b>	<b>96</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,968</b>	<b>13,840</b>	<b>13,842</b>	<b>14,488</b>	<b>14,303</b>
<b>II 流動資産</b>					
現金及び預金	1,292	1,533	435	254	220
未収学生納付金収入	6	8	7	11	14
その他未収入金	47	38	59	61	77
有価証券	—	—	790	900	600
前渡金	10	—	—	—	—
<b>流動資産合計</b>	<b>1,357</b>	<b>1,580</b>	<b>1,291</b>	<b>1,227</b>	<b>913</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,326</b>	<b>15,421</b>	<b>15,134</b>	<b>15,715</b>	<b>15,216</b>



(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
<b>負債の部</b>					
<b>I 固定負債</b>					
資産見返負債	1,476	1,507	1,594	1,868	1,854
資産見返運営費交付金等	265	343	450	564	592
資産見返補助金等	0	6	13	183	151
資産見返寄附金	40	43	40	41	41
資産見返物品受贈額	1,145	1,109	1,089	1,078	1,070
建設仮勘定見返運営費交付金	3	3	0	—	0
建設仮勘定見返施設費	21	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—
長期未払金	64	29	—	77	50
<b>固定負債合計</b>	<b>1,540</b>	<b>1,536</b>	<b>1,594</b>	<b>1,945</b>	<b>1,905</b>
<b>II 流動負債</b>					
運営費交付金債務	424	483	394	—	35
寄附金債務	32	32	41	44	48
承継剰余金債務	38	—	—	—	—
預り金	42	57	56	51	63
一年内返済予定長期借入金	—	—	—	—	—
未払金	513	679	610	1,007	548
未払消費税等	0	0	—	—	2
<b>流動負債合計</b>	<b>1,053</b>	<b>1,253</b>	<b>1,103</b>	<b>1,102</b>	<b>698</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,593</b>	<b>2,790</b>	<b>2,698</b>	<b>3,048</b>	<b>2,603</b>
<b>純資産の部</b>					
<b>I 資本金</b>					
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
<b>資本金合計</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>	<b>13,182</b>
<b>II 資本剰余金</b>					
資本剰余金	309	392	543	1,059	1,139
損益外減価償却累計額(一)	△ 1,106	△ 1,315	△ 1,519	△ 1,722	△ 1,946
損益外減損損失累計額(一)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>△ 797</b>	<b>△ 922</b>	<b>△ 976</b>	<b>△ 663</b>	<b>△ 807</b>
<b>III 利益剰余金(繰越欠損金)</b>					
目的積立金	259	296	175	—	—
積立金(前期繰越欠損金)	12	12	13	14	9
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	75	63	40	133	227
(うち当期総利益又は当期総損失)	75	63	40	133	227
<b>利益剰余金(繰越欠損金)合計</b>	<b>346</b>	<b>371</b>	<b>230</b>	<b>147</b>	<b>237</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,732</b>	<b>12,631</b>	<b>12,436</b>	<b>12,667</b>	<b>12,612</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,326</b>	<b>15,421</b>	<b>15,134</b>	<b>15,715</b>	<b>15,216</b>

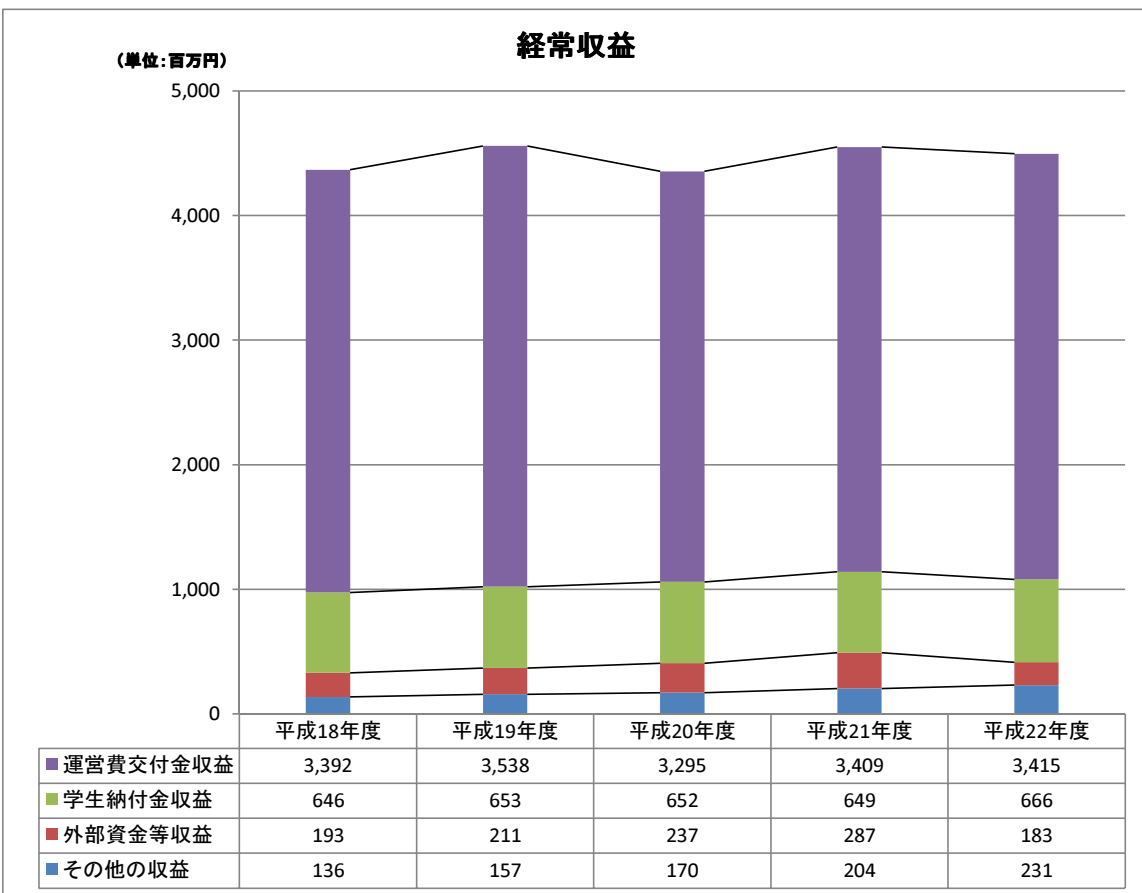
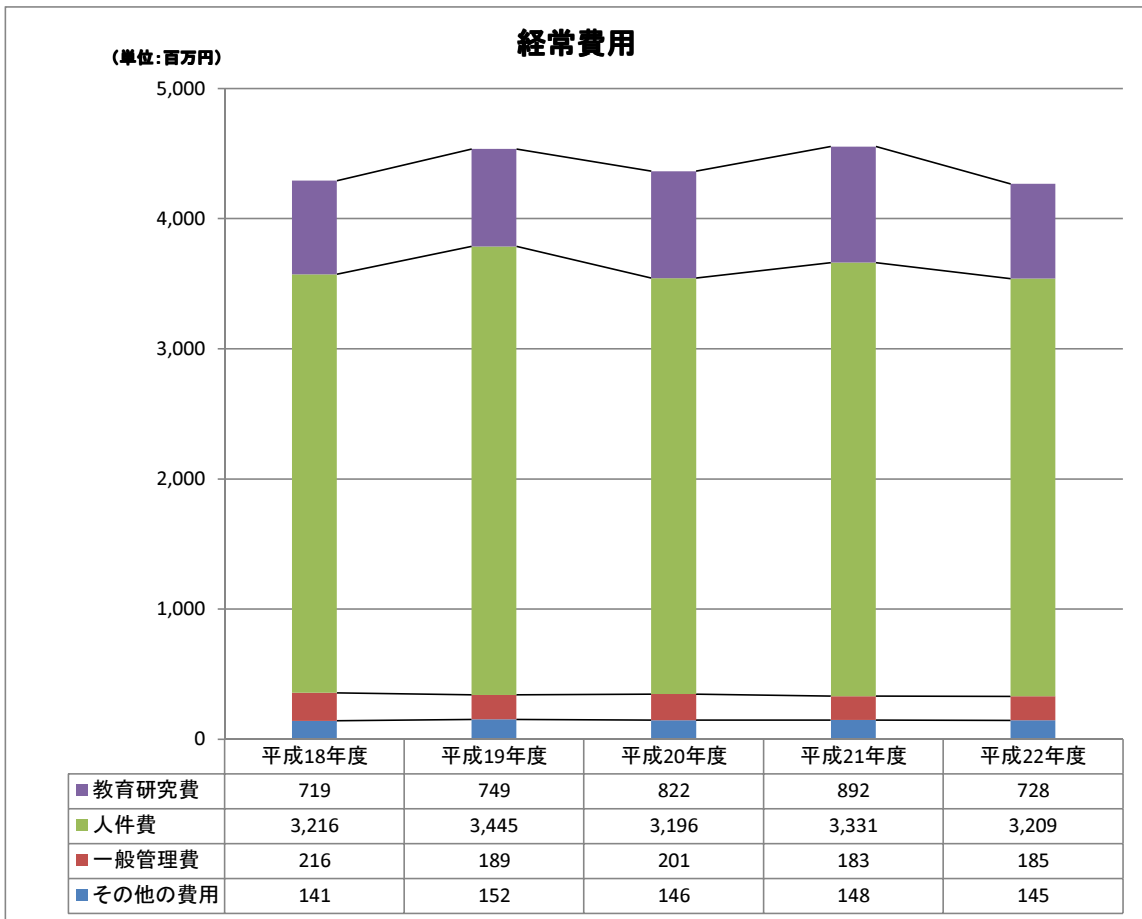




## 損益計算書

(単位:百万円)

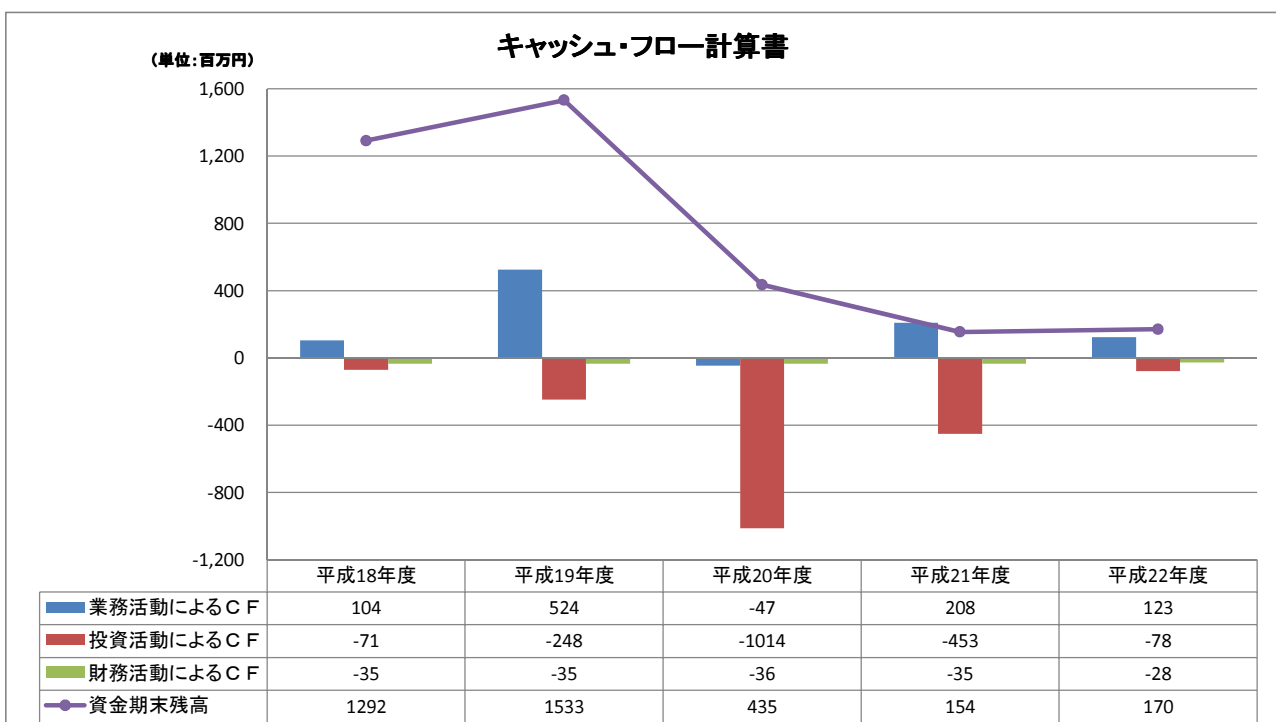
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
<b>経常費用</b>					
業務費	4,069	4,343	4,162	4,370	4,078
教育経費	447	458	536	586	449
研究経費	159	175	153	157	179
教育研究支援経費	113	116	133	149	100
受託研究費	1	2	4	6	3
受託事業費	129	143	138	138	134
役員人件費	60	59	59	114	58
教員人件費	2,340	2,552	2,270	2,328	2,247
職員人件費	816	834	867	889	903
一般管理費	216	189	201	183	185
財務費用	3	2	1	0	1
支払利息	3	2	1	0	1
雑損	3	0	0	0	1
<b>経常費用合計</b>	<b>4,292</b>	<b>4,535</b>	<b>4,365</b>	<b>4,554</b>	<b>4,267</b>
<b>経常収益</b>					
運営費交付金収益	3,392	3,538	3,295	3,409	3,415
授業料収益	519	529	529	515	520
入学料収益	105	103	100	111	117
検定料収益	22	21	23	23	28
受託研究等収益	1	2	4	6	3
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	—	—	—	—	—
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	1	2	4	6	3
受託事業等収益	129	143	138	138	135
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	17	36	28	30	30
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	112	106	109	108	104
寄附金収益	19	16	14	12	16
施設費収益	26	0	2	34	12
補助金等収益	18	50	79	97	16
財務収益	0	2	4	5	1
受取利息	0	2	4	0	0
有価証券利息	—	—	0	5	0
雑益	61	71	65	89	1,077
財産貸付料収入	48	47	43	44	48
寄宿料収入	—	—	—	—	—
公開講座等収入	—	—	—	—	—
講習料収入	1	1	0	9	7
大学入試センター試験実施料収入	—	—	—	—	—
文献複写料収入	1	1	0	0	0
その他の雑益	10	21	20	34	33
資産見返負債戻入	70	80	96	106	137
資産見返運営費交付金等戻入	39	54	70	85	94
資産見返補助金等戻入	0	0	0	5	32
資産見返寄附金戻入	3	2	5	3	3
資産見返物品受贈額戻入	27	22	20	11	8
<b>経常収益合計</b>	<b>4,367</b>	<b>4,559</b>	<b>4,354</b>	<b>4,549</b>	<b>4,495</b>
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>75</b>	<b>24</b>	<b>△ 11</b>	<b>△ 5</b>	<b>227</b>
<b>臨時損失</b>					
固定資産除却損	—	—	—	14	—
その他	—	13	—	22	—
<b>臨時損失合計</b>	<b>—</b>	<b>13</b>	<b>—</b>	<b>37</b>	<b>—</b>
<b>臨時利益</b>					
運営費交付金収益(※)	—	—	—	137	—
承継剰余金債務戻入	—	38	—	—	—
その他	—	13	—	—	—
<b>臨時利益合計</b>	<b>—</b>	<b>52</b>	<b>—</b>	<b>137</b>	<b>—</b>
<b>当期純利益(当期純損失)</b>	<b>75</b>	<b>63</b>	<b>△ 11</b>	<b>95</b>	<b>227</b>
目的積立金取崩額	—	—	51	38	—
<b>当期総利益(当期総損失)</b>	<b>75</b>	<b>63</b>	<b>40</b>	<b>133</b>	<b>227</b>



# キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

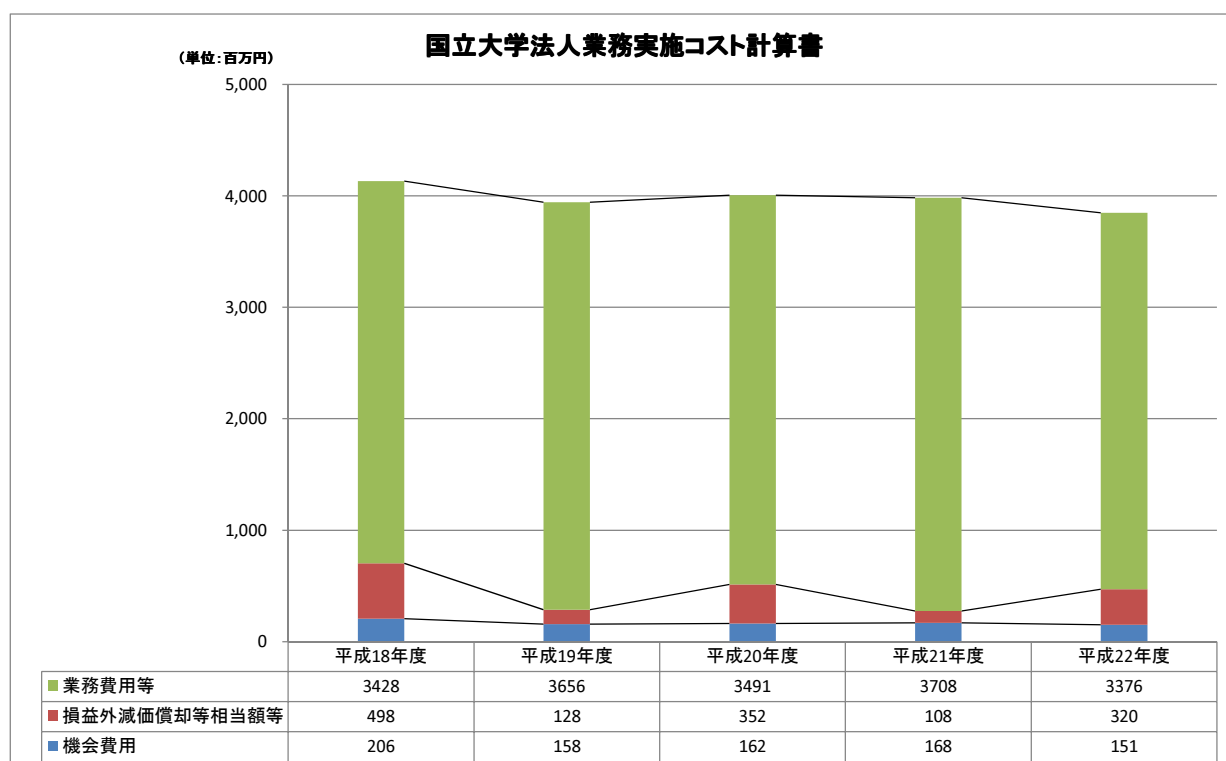
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 724	△ 744	△ 763	△ 861	△ 748
人件費支出	△ 3,370	△ 3,219	△ 3,403	△ 3,241	△ 3,303
その他の業務支出	△ 195	△ 190	△ 178	△ 169	△ 147
運営費交付金収入	3,560	3,731	3,380	3,352	3,576
授業料収入	494	503	499	488	488
入学金収入	104	99	99	105	111
検定料収入	22	21	23	23	28
受託研究等収入	1	2	4	6	3
受託事業等収入	117	150	118	136	117
補助金等収入	18	56	86	272	16
寄附金収入	18	15	20	12	15
その他の業務収入	61	79	65	88	90
預り金の増加(減少)	△ 5	17	△ 1	△ 5	11
<b>小計</b>	<b>104</b>	<b>524</b>	<b>△ 47</b>	<b>208</b>	<b>261</b>
国庫納付金の支払額	—	—	—	—	△ 137
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104</b>	<b>524</b>	<b>△ 47</b>	<b>208</b>	<b>123</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有価証券の純増減額	—	—	△ 790	△ 110	300
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 291	△ 274	△ 253	△ 621	△ 519
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	—
定期預金等への支出	—	△ 300	△ 900	△ 100	△ 50
定期預金等の払戻による収入	—	300	900	—	100
施設費による収入	219	24	24	372	89
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	—	—	—
その他の投資収入	—	—	—	—	—
<b>小計</b>	<b>△ 71</b>	<b>△ 250</b>	<b>△ 1,019</b>	<b>△ 459</b>	<b>△ 80</b>
利息及び配当金の受取額	0	2	4	5	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 71</b>	<b>△ 248</b>	<b>△ 1,014</b>	<b>△ 453</b>	<b>△ 78</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
リース債務の返済による支出	△ 32	△ 33	△ 34	△ 35	△ 26
<b>小計</b>	<b>△ 32</b>	<b>△ 33</b>	<b>△ 34</b>	<b>△ 35</b>	<b>△ 26</b>
利息の支払額	△ 3	△ 2	△ 1	0	△ 1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 35</b>	<b>△ 35</b>	<b>△ 36</b>	<b>△ 35</b>	<b>△ 28</b>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 2</b>	<b>240</b>	<b>△ 1,097</b>	<b>△ 281</b>	<b>16</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,294</b>	<b>1,292</b>	<b>1,533</b>	<b>435</b>	<b>154</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,292</b>	<b>1,533</b>	<b>435</b>	<b>154</b>	<b>170</b>



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

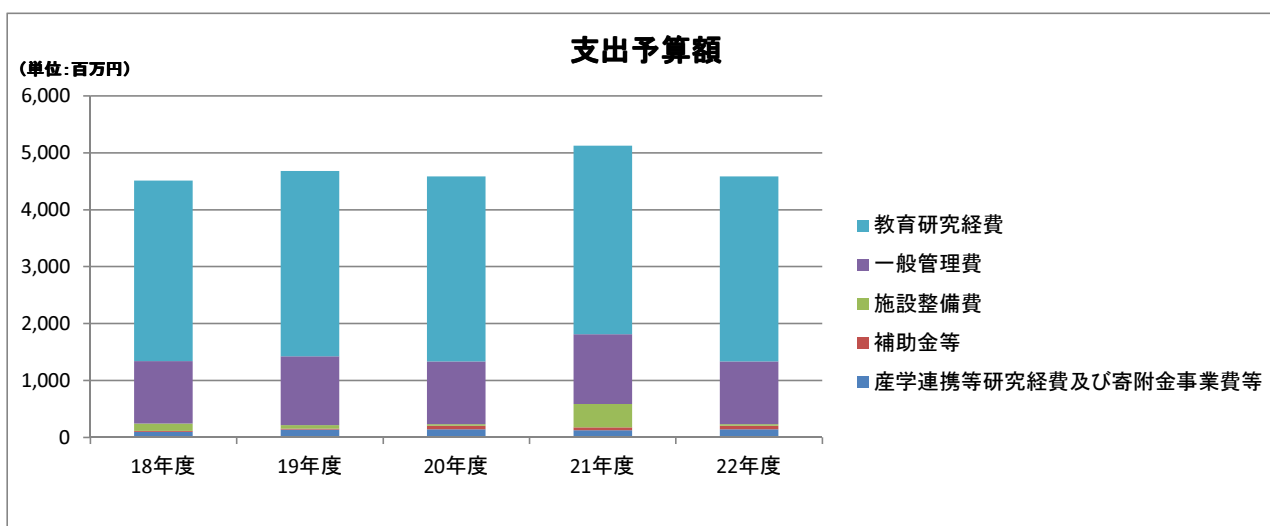
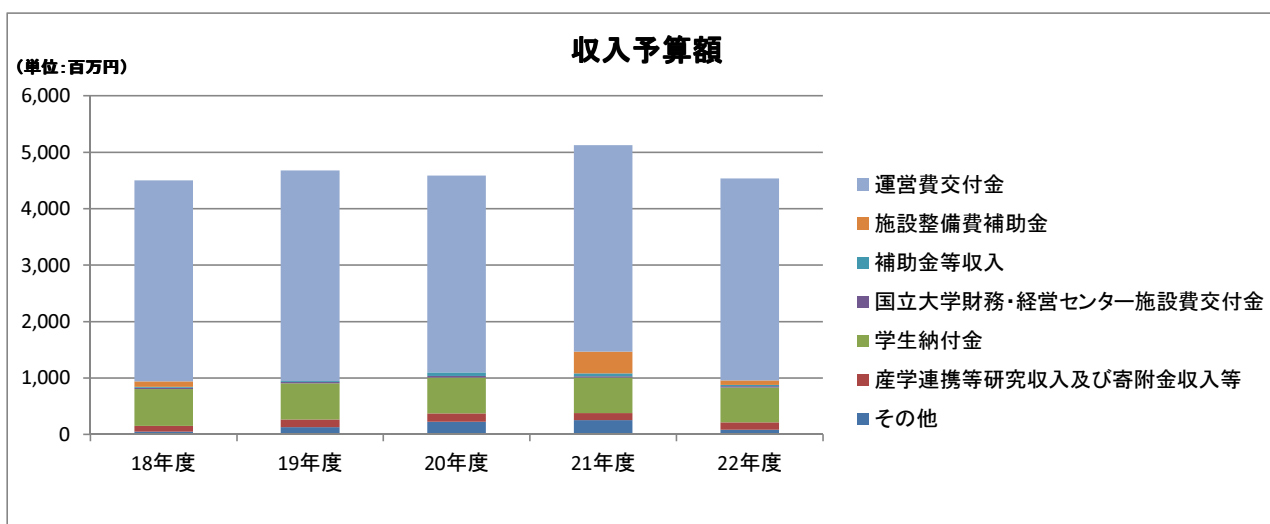
(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
<b>I 業務費用</b>					
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	4,292	4,549	4,365	4,592	4,267
業務費	4,069	4,343	4,162	4,370	4,078
一般管理費	216	189	201	183	185
財務費用	3	2	1	0	1
雑損	3	0	0	0	1
臨時損失	—	13	—	37	—
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>	△ 863	△ 893	△ 874	△ 883	△ 890
授業料収益	△ 519	△ 529	△ 529	△ 515	△ 520
入学料収益	△ 105	△ 103	△ 100	△ 111	△ 117
検定料収益	△ 22	△ 21	△ 23	△ 23	△ 28
受託研究等収益	△ 1	△ 2	△ 4	△ 6	△ 3
受託事業等収益	△ 129	△ 143	△ 138	△ 138	△ 135
寄附金収益	△ 19	△ 16	△ 14	△ 12	△ 16
財務収益	0	△ 2	△ 4	△ 5	△ 1
雑益	△ 61	△ 71	△ 54	△ 66	△ 64
資産見返寄附金戻入	△ 3	△ 2	△ 5	△ 3	△ 3
臨時利益	—	0	—	—	—
<b>業務費用合計</b>	3,428	3,656	3,491	3,708	3,376
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	203	208	204	203	225
損益外減価償却相当額	204	208	204	214	225
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	△ 11	—
<b>III 損益外減損損失累計額</b>	0	—	—	—	—
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	—	—	—	—	—
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	—	—	—	—	0
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	—	△ 5	△ 19	2	△ 7
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	292	△ 75	167	△ 98	100
<b>VIII 機会費用</b>	206	158	162	168	151
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1	1	0	0	0
政府出資等の機会費用	204	157	162	168	151
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	4,132	3,942	4,005	3,984	3,847



(単位:百万円)

区 分	予 算 額				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収入					
運営費交付金	3,560	3,732	3,488	3,658	3,577
施設整備費補助金	97	—	—	386	79
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—
補助金等収入	15	17	62	52	21
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	24	24	24
自己収入	705	731	704	706	705
授業料、入学料及び検定料収入	653	639	637	629	618
財産処分収入	—	—	—	—	—
雑収入	52	92	67	77	87
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	101	135	145	126	129
貸付回収金	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	—	40	162	175	—
計	4,502	4,679	4,585	5,127	4,535
支出					
業務費	3,173	3,252	3,248	3,314	3,166
教育研究経費	3,173	3,252	3,248	3,314	3,166
一般管理費	1,092	1,211	1,106	1,224	1,116
施設整備費	131	64	24	410	103
補助金等	15	17	62	52	21
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	101	135	145	126	129
貸付金	—	—	—	1	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—
計	4,512	4,679	4,585	5,127	4,535
収入－支出	△ 10	0	0	0	0

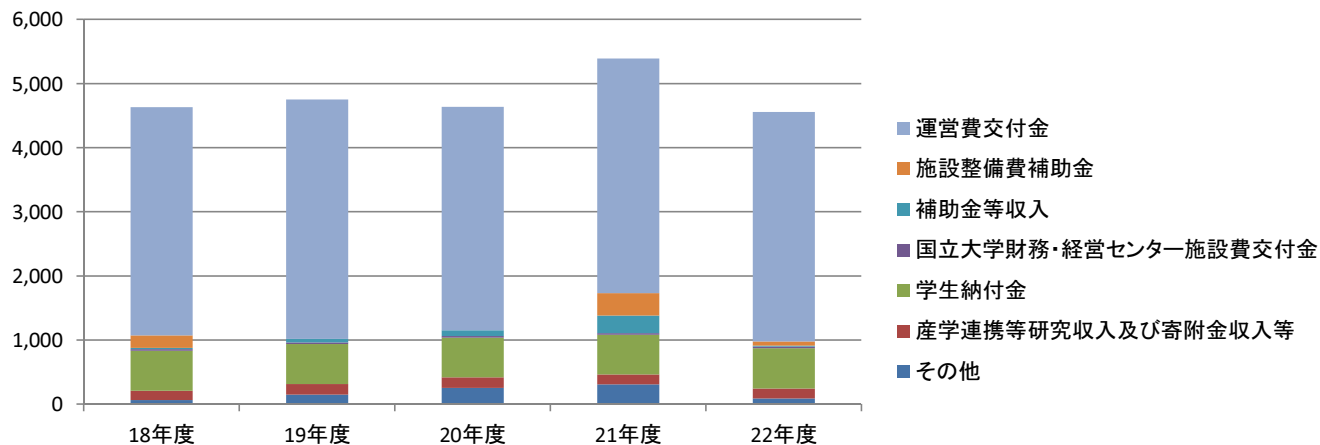


(単位:百万円)

区 分	決 算 額				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収入					
運営費交付金	3,560	3,732	3,488	3,658	3,577
施設整備費補助金	196	—	—	349	65
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—
補助金等収入	19	57	87	273	16
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	24	24	25
自己収入	684	737	693	711	720
授業料、入学料及び検定料収入	622	625	622	618	629
財産処分収入	—	—	—	—	—
雑収入	62	112	71	93	91
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	149	162	163	158	154
貸付回収金	—	—	—	0	0
目的積立金取崩	—	39	183	215	—
計	4,632	4,751	4,638	5,388	4,557
支出					
業務費	3,023	3,258	3,168	3,318	2,908
教育研究経費	3,023	3,258	3,168	3,318	2,908
一般管理費	1,089	1,091	1,137	1,212	1,128
施設整備費	230	63	24	373	90
補助金等	19	57	87	273	16
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	149	162	154	155	150
貸付金	0	0	0	0	0
長期借入金償還金	0	0	0	—	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0	—	0
計	4,510	4,631	4,570	5,331	4,292
収入－支出	122	120	68	57	265

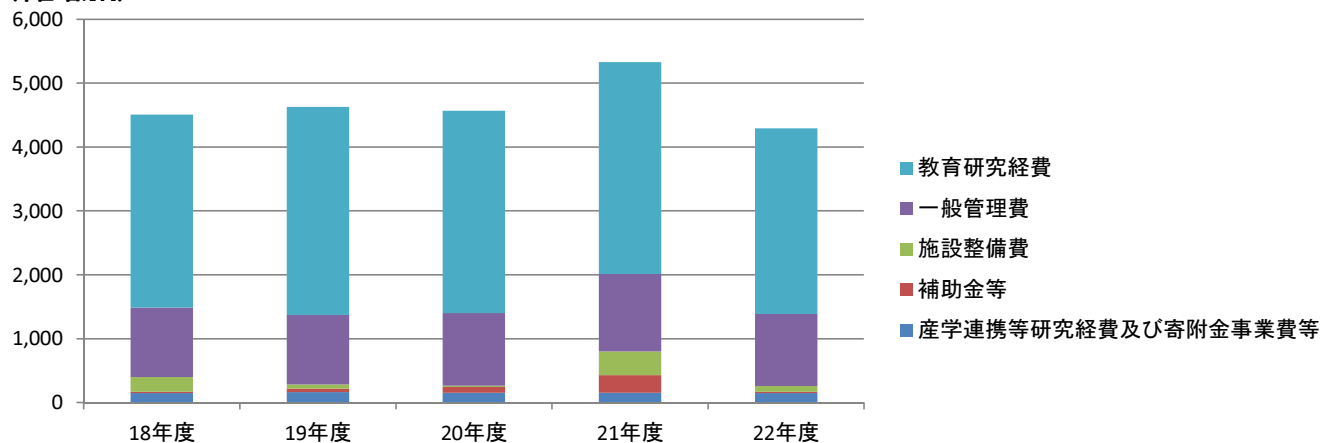
## 収入決算額

(単位:百万円)



## 支出決算額

(単位:百万円)





国立大学法人  
鳴門教育大学  
財務レポート2011

平成22事業年度  
(平成22年4月1日▶平成23年3月31日)

---

発行 2011年10月  
鳴門教育大学経営企画本部財務課  
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地  
TEL 088-687-6070  
URL <http://www.naruto-u.ac.jp/>